

平成 16 年 3 月期 第 3 四半期業績の概況 (連結) 平成 16 年 2 月 16 日

上場会社名 明治海運株式会社

コード番号 9115

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 中江 孝彦

上場取引所 東・大

本社所在都道府県 兵庫県

T E L (03) 3792 - 0811

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近連結会計年度における方法との相違の有無：無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 (中間会計期間末比)：有 (連結 (新規) 2 社)

2. 平成 16 年 3 月期第 3 四半期業績の概況 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期第 3 四半期	10,785	-	1,688	-	986	-
15 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-	-	-
(参考)15 年 3 月期	12,849		1,955		773	

	四半期 (当期) 純利益		1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
16 年 3 月期第 3 四半期	230	-	7.03		-	
15 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-		-	
(参考)15 年 3 月期	294		8.72		-	

(注) 当期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期の実績および増減率につきましては記載しておりません。

[ 経営成績 (連結) の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第 3 四半期 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日) における世界経済は、米国を中心に総じて回復基調にあり、わが国経済におきましても企業収益が改善し株価も上昇する等、部分的に回復の兆しが見られたものの、9 月以降に緩やかながら為替が円高に推移し、また長引くデフレや個人消費の伸び悩み等により、引続き厳しい状況にありました。

このような経済情勢の中、海運業におきましては、中・長期用船契約船を主体としておりますことにより当初予定通りの安定した収入を確保しました。また更なる国際競争力を強化すべく船隊整備の一環として撤積船を一隻売却、新造自動車専用船一隻を新規投入しました。

その他ホテル業および不動産賃貸業におきましても当初予定通り順調に推移しました。

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期第 3 四半期	68,845	4,425	6.4	134.29
15 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	-
(参考)15 年 3 月期	60,788	3,341	5.5	101.96

(注) 当期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期の実績につきましては記載しておりません。

3. 平成 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1 株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	13,830	1,380	260	7.89

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後種々の要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

## 要約連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	7,526		7,480	
有価証券	500		500	
その他	959		1,455	
流動資産合計	8,985	13.0	9,436	15.5
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
船舶	34,806		25,647	
建物及び構築物	12,692		13,312	
土地	5,722		5,722	
建設仮勘定	963		2,565	
その他	299		397	
有形固定資産合計	54,484	79.1	47,644	78.3
無形固定資産	219	0.3	237	0.3
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券	3,818		2,261	
その他	1,337		1,208	
投資その他の資産合計	5,155	7.4	3,470	5.7
固定資産合計	59,860	86.9	51,352	84.4
<b>資 産 合 計</b>	<b>68,845</b>	<b>100.0</b>	<b>60,788</b>	<b>100.0</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	当第3四半期 (平成15年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
流動負債				
海運業未払金	245		190	
短期借入金	12,786		15,864	
賞与引当金	11		36	
その他	1,380		1,040	
流動負債合計	14,423	20.9	17,131	28.1
固定負債				
社 債	1,000		500	
長期借入金	41,246		33,237	
退職給付引当金	96		88	
その他	4,119		3,420	
固定負債合計	46,462	67.4	37,245	61.2
負債合計	60,885	88.4	54,377	89.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	3,534	5.1	3,070	5.0
(資本の部)				
資 本 金	1,800	2.6	1,800	2.9
利 益 剰 余 金	2,027	2.9	1,906	3.1
土地再評価差額金	362	0.5	362	0.5
その他有価証券評価差額金	767	1.1	81	0.1
為替換算調整勘定	20	0.0	190	0.3
自 己 株 式	511	0.7	618	1.0
資 本 合 計	4,425	6.4	3,341	5.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	68,845	100.0	60,788	100.0

## 要約連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第3四半期 自平成15年 4月 1日 至平成15年 12月31日		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
売上高	10,785	100.0	12,849	100.0
売上原価	8,141	75.4	9,760	75.9
売上総利益	2,643	24.5	3,088	24.0
販売費及び一般管理費	955	8.8	1,133	8.8
営業利益	1,688	15.6	1,955	15.2
営業外収益	223	2.0	198	1.5
営業外費用	925	8.5	1,380	10.7
経常利益	986	9.1	773	6.0
特別利益	172	1.5	774	6.0
特別損失	202	1.8	720	5.6
税金等調整前四半期(当期)純利益	956	8.8	828	6.4
法人税、住民税及び事業税	218	2.0	116	0.9
法人税等調整額	204	1.8	212	1.6
少数株主利益	301	2.7	204	1.5
四半期(当期)純利益	230	2.1	294	2.2

## 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,259	3,133	391	10,785	-	10,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,259	3,133	391	10,785	-	10,785
営業費用	6,090	2,855	151	9,096	-	9,096
営業利益	1,169	277	240	1,688	-	1,688

(注) 当期より四半期業績の開示を行っているため、前年同四半期の実績につきましては記載しておりません。

（参考）前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,565	3,747	535	12,849	-	12,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,565	3,747	535	12,849	-	12,849
営業費用	7,537	3,152	203	10,893	-	10,893
営業利益	1,028	594	332	1,955	-	1,955

- (注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。
2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称
- 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業
  - ホテル業 ホテル業
  - 不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業
3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。